



## 2019年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月10日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5932 URL <http://www.st-grp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 清胤  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122  
 四半期報告書提出予定日 2019年1月10日 配当支払開始予定日 2019年2月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年5月期第2四半期の連結業績(2018年6月1日～2018年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第2四半期	170,029	5.1	1,216	△28.3	1,445	△28.7	219	△81.2
2018年5月期第2四半期	161,820	2.2	1,696	△58.0	2,026	△49.9	1,165	△42.6

(注) 包括利益 2019年5月期第2四半期 1,073百万円(△71.1%) 2018年5月期第2四半期 3,714百万円(127.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第2四半期	6.99	6.22
2018年5月期第2四半期	37.13	30.09

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第2四半期	273,557	87,028	30.8
2018年5月期	269,260	86,079	31.0

(参考) 自己資本 2019年5月期第2四半期 84,168百万円 2018年5月期 83,357百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	15.00	—	0.00	15.00
2019年5月期	—	10.00			
2019年5月期(予想)			—	5.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	347,000	5.7	1,900	58.2	2,000	30.1	200	—	6.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期2Q	31,554,629株	2018年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	2019年5月期2Q	179,154株	2018年5月期	176,922株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年5月期2Q	31,376,518株	2018年5月期2Q	31,384,409株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年5月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、台風や地震など自然災害による一時的な影響があったものの、雇用・所得情勢の改善や堅調な設備投資需要を背景に底堅く推移しました。

海外経済は、米国、欧州を中心に堅調に推移していますが、米中貿易摩擦問題の動向や地政学リスクの高まりにより先行き不透明な状況となっております。

このような環境下、建材事業でのビル・エクステリア分野の売上増と商業施設事業でのコクヨ株式会社ストア事業承継分の売上増、国際事業での輸送分野の需要獲得などにより各セグメントで売上が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,700億29百万円（前年同期比5.1%増）となりましたが、アルミ地金価格の上昇や競合環境、物流費高騰などの影響により、営業利益12億16百万円（前年同期比28.3%減）、経常利益14億45百万円（前年同期比28.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億19百万円（前年同期比81.2%減）となりました。

なお、当社は、将来の市場構造変化に対応した事業ポートフォリオの構築に向けて、2019年5月期～2021年5月期までの新中期経営計画をスタートさせております。

『変革と価値創造～安定かつ成長可能な事業構造へ～』を基本方針として、「収益改善」「成長事業、グローバルシナジーの拡大」「次なる事業領域の開拓」に向けて諸施策の展開を進めております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建材事業

建材事業においては、新設住宅着工戸数が前年比減で推移しましたが、ビル分野での大型物件増やエクステリア分野での販売強化などにより、売上高1,014億62百万円（前年同期比4.8%増）となりました。利益については、アルミ地金価格の上昇影響があったものの、一部商品の価格改定や生産部門の収益改善などにより黒字化し、セグメント利益6億64百万円（前年同期はセグメント損失8億58百万円）となりました。

#### マテリアル事業

マテリアル事業においては、形材市場で在庫調整に伴う受注量の減少が見られましたが、アルミ地金市況と連動して売上高が増加したことなどにより、売上高230億93百万円（前年同期比0.7%増）となりました。利益については、形材の受注量減少やこれに伴う競合影響などにより、セグメント利益13億32百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

#### 商業施設事業

商業施設事業においては、2018年1月に事業承継したコクヨ株式会社ストア事業分の売上増などにより、売上高208億53百万円（前年同期比9.3%増）となりましたが、原材料価格や物流費の高騰、承継業務引継ぎに係る販管費の増加などにより、セグメント利益1億70百万円（前年同期比80.7%減）となりました。

#### 国際事業

国際事業においては、欧州での輸送分野、航空分野の需要獲得や為替影響などにより、売上高245億58百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、Thai Metal Aluminium Co., Ltd. の条件付取得対価の確定によって追加認識したのれんの過年度分償却の発生などにより、セグメント損失8億83百万円（前年同期はセグメント損失4億42百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて42億97百万円増加し、2,735億57百万円となりました。これは、流動資産その他に含まれる短期預け金が74億91百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が48億26百万円、仕掛品等のたな卸資産が39億55百万円、現金及び預金が26億97百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて33億48百万円増加し、1,865億29百万円となりました。これは、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が75億円減少したものの、長期借入金が34億17百万円、電子記録債務が33億19百万円、短期借入金が32億49百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は870億28百万円、自己資本比率は30.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年7月12日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,689	26,386
受取手形及び売掛金	48,276	53,103
電子記録債権	5,490	7,049
有価証券	858	883
商品及び製品	15,516	16,171
仕掛品	17,358	20,727
原材料及び貯蔵品	10,824	10,754
その他	13,167	5,397
貸倒引当金	△1,160	△1,354
流動資産合計	134,021	139,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,899	25,261
土地	54,319	54,371
その他(純額)	25,982	25,138
有形固定資産合計	106,201	104,771
無形固定資産		
のれん	3,162	3,900
その他	3,711	3,475
無形固定資産合計	6,873	7,376
投資その他の資産		
投資有価証券	18,864	18,518
その他	4,246	4,605
貸倒引当金	△947	△834
投資その他の資産合計	22,163	22,289
固定資産合計	135,239	134,437
資産合計	269,260	273,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,529	43,206
電子記録債務	14,876	18,195
短期借入金	8,818	12,068
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,500	—
1年内返済予定の長期借入金	12,321	12,850
未払法人税等	904	1,447
賞与引当金	381	454
引当金	11	38
その他	17,617	18,818
流動負債合計	106,961	107,080
固定負債		
社債	3,000	3,000
転換社債型新株予約権付社債	7,515	7,511
長期借入金	39,539	42,956
役員退職慰労引当金	30	10
製品改修引当金	931	733
退職給付に係る負債	16,702	16,892
資産除去債務	443	447
その他	8,057	7,896
固定負債合計	76,219	79,448
負債合計	183,181	186,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	32,941	32,828
利益剰余金	28,805	29,025
自己株式	△228	△231
株主資本合計	76,518	76,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,794	3,525
繰延ヘッジ損益	△19	△43
土地再評価差額金	3,824	3,824
為替換算調整勘定	△875	△357
退職給付に係る調整累計額	115	596
その他の包括利益累計額合計	6,839	7,546
非支配株主持分	2,721	2,860
純資産合計	86,079	87,028
負債純資産合計	269,260	273,557

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
売上高	161,820	170,029
売上原価	127,405	134,773
売上総利益	34,415	35,256
販売費及び一般管理費	32,718	34,040
営業利益	1,696	1,216
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	158	168
スクラップ売却益	348	316
持分法による投資利益	163	87
その他	601	648
営業外収益合計	1,285	1,237
営業外費用		
支払利息	238	293
売上割引	460	476
その他	256	238
営業外費用合計	955	1,007
経常利益	2,026	1,445
特別利益		
固定資産売却益	4	19
投資有価証券売却益	—	14
その他	4	2
特別利益合計	8	36
特別損失		
固定資産売却損	46	11
固定資産除却損	156	114
減損損失	22	—
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	225	130
税金等調整前四半期純利益	1,809	1,352
法人税等	489	975
四半期純利益	1,319	377
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,165	219



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	1,319	377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	926	△268
繰延ヘッジ損益	△13	△24
為替換算調整勘定	509	507
退職給付に係る調整額	972	483
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	2,394	696
四半期包括利益	3,714	1,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,564	926
非支配株主に係る四半期包括利益	149	147

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,809	1,352
減価償却費	4,178	4,113
減損損失	22	—
のれん償却額	281	838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△321	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	69
退職給付に係る資産負債の増減額	661	240
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△219	△197
受取利息及び受取配当金	△171	△184
支払利息	238	293
持分法による投資損益 (△は益)	△163	△87
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14
固定資産売却損益 (△は益)	42	△7
固定資産除却損	156	114
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,380	△6,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,558	△3,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,544	1,931
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,133	2,430
その他	△200	254
小計	3,052	1,154
利息及び配当金の受取額	210	221
利息の支払額	△252	△342
法人税等の支払額	△1,168	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841	671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△886	△730
定期預金の払戻による収入	1,010	802
有価証券の取得による支出	△164	△100
有価証券の売却による収入	397	100
有形固定資産の取得による支出	△5,874	△3,410
有形固定資産の売却による収入	271	95
投資有価証券の取得による支出	△40	△10
投資有価証券の売却による収入	56	28
貸付けによる支出	△5	△12
貸付金の回収による収入	17	11
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△1,354
その他の支出	△559	△214
その他の収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,775	△4,792

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△863	3,215
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△199	△176
長期借入れによる収入	10,992	10,490
長期借入金の返済による支出	△5,677	△6,577
社債の償還による支出	—	△7,500
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△8	△3
配当金の支払額	△630	△0
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,607	△673
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90	△4,694
現金及び現金同等物の期首残高	20,750	30,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,659	25,369

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	96,842	22,936	19,085	22,882	161,747	72	161,820	—	161,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,859	15,405	81	51	18,399	—	18,399	△18,399	—
計	99,702	38,342	19,167	22,934	180,146	72	180,219	△18,399	161,820
セグメント利益又は 損失(△)	△858	2,125	884	△442	1,708	52	1,761	△65	1,696

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△76百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	101,462	23,093	20,853	24,558	169,967	62	170,029	—	170,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,026	15,786	117	74	19,004	—	19,004	△19,004	—
計	104,488	38,879	20,970	24,633	188,971	62	189,034	△19,004	170,029
セグメント利益又は 損失(△)	664	1,332	170	△883	1,283	47	1,331	△115	1,216

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△115百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△135百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国際事業」セグメントにおいて、Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.の買収時に締結していた株式売買契約に基づく条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの償却額は492百万円、当第2四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は888百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。